平成 30 年度事業報告及びその附属明細書

概　要

近年の少子高齢化の進行により、労働力人口が減少することが懸念されており、働く意欲のある高齢者が、長年培ってきた知識・経験や技術を生かし、年齢に関わりなく活躍し続けることができる「生涯現役社会」を実現することがますます重要になっています。

高齢者が働くことは、高齢者自身が支えられる側から支える側に回り、健康や生きがいにもつながるものと考えられるため、シルバー人材センターの機能強化を図り、積極的に事業を展開していくことが期待されています。

当センターでは、地域の高齢者が、共に働き共に助け合って行く事を目指す『自主・自立、共働・共助』の理念のもと、働く意欲と能力を持った高齢者であれば、いつでも入会できる体制を整え、会員の生きがいづくりや地域社会への貢献を図って参りました。

すでに請負契約から派遣契約へと大きく切り替えを行っており、契約内容の見直しを図ることにより安全かつ適正な就業の機会を会員へ提供するとともに、より長く働きたい、働いて欲しいという会員や事業所のニーズに対応するため業務拡大の要件緩和の県知事指定を受けられるように県と市に働きかけを行いました。

一方、公共、民間企業、個人・家庭を対象にした就業機会の拡大及び会員の獲得に取り組み、有料職業紹介事業では新たに契約を締結することができました。

さらに、自主事業の見直しにより民間事業者の巡回できない買物不便地域への移動販売について市と連携を強化し実施するとともに、農産物販売所「レモンタイム」とシルバー農園を閉鎖した事による借地の返還、建造物の処分及び各種行政手続きを完了しました。

また、ボランティア活動などを通じて地域社会に貢献すること等、会員や役職員の努力はもとより、関係行政機関の指導・支援により事業推進に取組んだことにより、地域社会の活性化に寄与し、高齢者の生きがいの場を提供するという基本方針に対する、一定の成果を得ることができました。

事業結果

①	会員数	409 名
②	請負就業の延べ人員	26,290 人日
③	配分金契約金額	83,646 千円
④	事務費金額	8,364 千円
⑤	派遣就業延べ人員	14,197 人日
⑥	派遣賃金	52,310 千円
⑦	派遣手数料	13,626 千円
⑧	有料職業紹介手数料	53 千円

１　就業開拓提供事業

地域の家庭、企業、公共団体等に対して、機会あるごとに就業機会の開拓を積極的に行い、発注者から請負契約として仕事を受託し、高齢者には危険な就業を除き、これを就業希望の会員に提供しました。

① 公平なる就業機会の提供

公平性の観点から、会員の希望、就業履歴等を勘案して特定の会員に就業機会の提供が偏らないように配慮しました。

② 会員の自主自立

就業提供を職群班による組織的活動が出来るように、また後継者を育てて行けるように配慮しました。

２　普及啓発事業

シルバー人材センターが事業活動を通じて、地域社会への参加活動の推進や健康で生きがいのある生活を実現し、労働力不足の担い手になるという社会の期待に応えるには、会員の増強と高齢者に就業機会を提供するための就業開拓が不可欠なため、行政のみならず、地域コミュニティや社会福祉協議会、商工会、民生委員・児童委員など公的機関・団体に適時情報提供を行い、連携の強化に努めました。

（１）買物弱者の買物支援活動

買い物不便地域への移動販売を行うことにより会員目線でのシルバー事業の紹介と会員勧誘を行い、訪問地区を増やす事ができました。

（２）社会参加活動

５月に、シルバー事業普及啓発月間の取組みとして、除草等ボランティア活動を行いました。

（３）年間を通じた普及啓発活動の実施

Ａ　山県市広報紙に会員募集等の広告を毎月掲載

Ｂ　会員加入促進・発注者用チラシの作成とポストイン

Ｃ　ホームページを活用したＰＲ活動

Ｄ　商工会会員へのチラシ配布

Ｅ　地方公共団体・各団体のイベントへ参加の推進

Ｆ　マスメディアを通じた広報活動の推進

３　研修・講習事業

会員がいつまでも健康で生きがいを持ち、活躍するために健康寿命が延びると言われる軽運動を交えた健康講習会を実施しました。

県シ連主催による人材育成事業の「送迎・福祉有償運送」講習を山県会場として実施しました。

派遣会員へは就業に即した研修や講義を受講できるような講習会への参加を推進しました。

職員には、積極的に多くの研修参加を推進しました。

４　調査研究事業

自主事業の移動販売においては、福祉課をはじめ、健康介護課や社会福祉協議会等と協力して買い物不便地域の市民へのサービスを行いました。

「山県市元気生活応援事業」で特に軽易なものは「ワンコインサービス」として福祉課と事業の積極的な運用を行いました。

ワンコインサービス事業は、

平成 26 年度　53 件	平成 29 年度　141 件
平成 27 年度　109 件	平成 30 年度　162 件
平成 28 年度　110 件	と、順調に推移しています。

訪問型サービスＡ事業では、山県市北部地域包括支援センター、南部地域包括支援センターと連携し利用者サービスを行いました。

平成 30 年度　3 名（北部 2 名・南部 1 名）

人手不足分野における業務拡大の指定を受けるために事業所と派遣会員に対してアンケートを実施しました。
調査実施事業所 11 社、　調査対象派遣会員 116 名

５　相談事業

入会を希望する高齢者や定年後を心配する一般市民のために毎日（センター施設内）入会相談会を実施しました。全ての企業に対しチラシ配布で「内職サロン」に持ち出しが可能な内職を受け入れる機能を有している事をＰＲしました。
また、企業や会員の各種相談にも随時対応しました。

６　安全就業推進事業

安全就業については、事故ゼロを目標にして安全対策の推進を強化しました。また、会員自ら身体機能を良く知って健康保持・管理に努めるよう、市の健康診断受診の徹底や日常的健康管理、体力づくり等について指導・助言をしました。
また、安全・適正就業対策を効果的に行えるよう次の事業を実施しました。
①　安全・適正就業推進強化月間（7 月）。
②　県シ連のパトロール指導員との連携（12 月）。
③　意識啓発を図るための安全・適正就業の研修会への参加。
④　自走式草刈り粉砕機・草払い機などの安全取扱い研修会の実施（5 月）。
⑤　会員との面談を頻繁に行ない、安全就業の為、健康管理指導。
⑥　就業場所での衛生対策、指導。
などを取り組みました。

７　職業紹介事業

公益社団法人岐阜県シルバー人材センター連合会有料職業紹介事業の山県市事務所としての体制を整えており、本年度は２事業所に各１名の紹介を行いました。

事業報告の附属明細書

平成３０年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。